

NPO 法人 HOPE 令和 2 年度事業報告書

I. 令和 2 年度における事業展開

令和 2 年度は、新型コロナウイルス蔓延の影響で緊急事態宣言が発令された 4 月末より、感染防止対策として通常の通所形式だけでなく在宅ワークを余儀なくされた。在宅ワーク期間の支援として、作業に必要な材料を自宅への配達、及び面談や電話による健康状態や仕事の状況確認等を行った。7 月より一部の利用者を除き、通常の通所形式に戻っている。

・就労継続支援 A 型

新型コロナウイルスの影響で各種イベントやお土産品の需要が減少し、それに伴って軽作業部門の中では受注の減少が見られた。パソコン部門で請け負っていた事務補助業務の受注も減少するなど、全体としての仕事量の減少が顕著な年であった。利用者数は安定しており、新規の募集は 4 月までは行われなかった。

令和 2 年度末契約利用者数：27 名 月額平均賃金：71,879 円

・就労継続支援 B 型

令和 2 年 4 月に初めての新規契約があったが、新型コロナウイルス対策のため、4 月下旬から在宅ワークへ切り替えとなった。7 月から通所が再開した。秋以降は順調に利用者数が伸びている。通常は作業を中心としたスケジュールで一日が構成されている。その他のイベントとして、ランチ会、スポーツ大会、野球観戦、コンサート鑑賞などを企画したが、新型コロナウイルスのため実行に至らなかった。

令和 2 年度末契約利用者数：8 名。月額平均工賃：11,254 円

・就労移行支援

当法人のホームページでの呼びかけ、関連機関への情報提供など、積極的な PR 活動を行っているが、令和 2 年度末時点では契約に結びついていない状況である。移行支援を希望する人々のニーズを分析して、IT 人材の育成を目指し、IT ベンチャー企業が監修したプログラムを現在構築中である。

・地域との連携

荒川区の介護施設において、就労継続支援の一環となる施設外就労として調理補助の作業に 3 名が従事している。それぞれが障害を持ちながらも、一生懸命に作業に取り組んでおり、介護施設の利用者さんとのコミュニケーションも楽しみながら、地域の福祉活動に貢献できている。

II. 令和2年度研修報告

1. 内部研修

実施月	実施テーマ	実施内容
4月	障害者虐待防止法の理解と対応	障害者虐待防止法の概要。虐待の類型他。
7月	個人情報・プライバシー保護	個人情報保護法の理解。プライバシーの範囲。
10月	新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルスの理解。感染予防対策。
12月	台東区新型コロナウイルス対策	台東区で推奨する具体的な感染対策。
2月	福祉施設での虐待防止対策	障害者虐待の要因。虐待防止の取り組み。

2. 外部研修

実施月	内容	主催者	参加者
10月	令和2年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修（管理者コース）	公益財団法人 東京都福祉保健財団	2名
11月	求職活動支援のノウハウ ジョブマッチングについて考える	独立行政法人 東京障害者職業センター	1名

III・ 令和2年度避難訓練報告

実施月	訓練名	訓練内容
8月	自営消防訓練	火災を想定した総合避難訓練
3月	自営消防訓練	火災を想定した通報訓練・消火訓練

IV. 理事会

1. 通常総会

令和2年度総会：令和2年6月12日 午前10時～

（1）本法人の定款変更について

（2）令和2年度、3年度事業計画及び活動予算案について

2. 臨時総会

臨時総会：令和3年3月10日 午後4時～

新理事就任について

3. 定例会議

実施月	議題	備考
4 月	通所実績報告、新型コロナウイルス対策。	オンライン会議
5 月	新型コロナウイルス対策としての在宅ワーク状況報告。	オンライン会議
6 月	新型コロナウイルス対策、在宅ワークの期間。	
7 月	通所実績報告、多機能型就労支援施設開設後の状況報告。	
8 月	通所実績報告、施設外就労実施報告。	
9 月	多機能型就労支援施設開設後の状況報告、視察報告。	
10 月	施設外就労実施報告、視察報告。	
11 月	施設外就労状況報告、新型コロナウイルス対策報告。	
12 月	多機能型就労支援施設開設後の状況報告、新型コロナウイルス対策報告。	
1 月	新型コロナウイルス対策に伴う通所変更。一部在宅に。	
2 月	施設外就労状況報告、新型コロナウイルス対策報告。	
3 月	多機能型就労支援施設開設後の状況報告、新型コロナウイルス対策報告。	